

平成26年県民意識調査結果の概要について

■調査の概要

1 調査目的

この調査は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第7条の規定により、県が行う取組について、県民の皆さまの重視度や満足度などを調査し、その結果を県の政策評価・施策評価などに活用するため実施したものです。

2 調査対象

宮城県に居住する20歳以上の男女 4,000人（選挙人名簿等から無作為抽出）

3 調査方法

郵送方式

4 調査期間

平成26年12月6日（土）から平成26年12月26日（金）まで

5 調査項目

- 「宮城県の復旧・復興の進捗状況」に関する項目
- 「宮城県震災復興計画」に基づく7分野23の取組の重視度及び満足度等に関する項目
- テーマ別項目（「人口減少・地方創生」、「宮城の治安」）ほか

6 回収結果

回収数：1,816通（前回：2,147通）

回収率：45.40%（前回：53.68%）

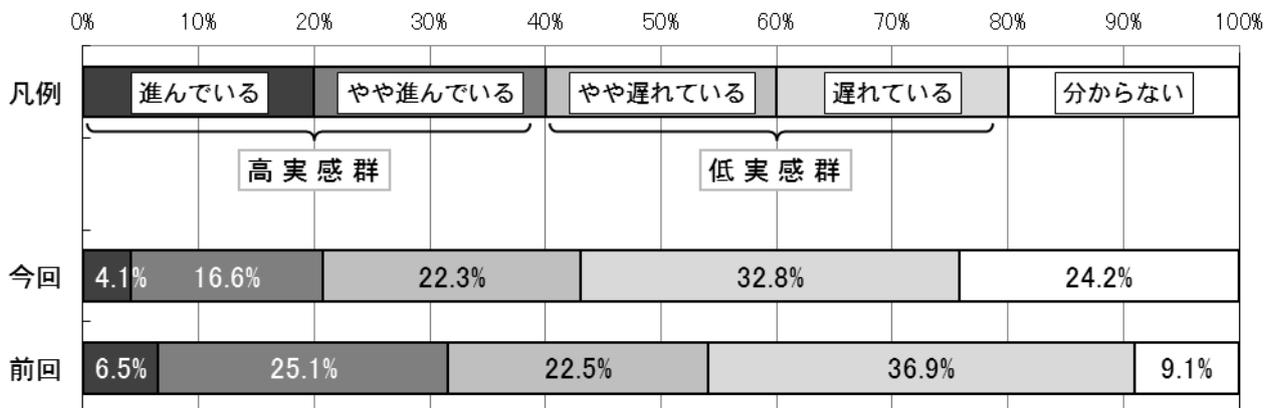
■調査結果の概要

1 宮城県の復旧・復興の進捗状況について

宮城県の全般的な復旧・復興の進捗状況について調査したもので、調査結果の特徴は、次のとおりです。

調査結果の特徴

○県全体での「高実感群」の割合は20.7%で、前回調査から10.9ポイント減少（31.6%→20.7%）しました。「低実感群」の割合は55.1%で、前回調査から4.3ポイント減少（59.4%→55.1%）しました。



※「高実感群」は「進んでいる」、「やや進んでいる」と感じると回答した割合、「低実感群」は「遅れている」、「やや遅れている」と感じると回答した割合である。

2 宮城県震災復興計画について

「宮城県震災復興計画」に基づく取組の重視度及び満足度等について調査したもので、調査結果の特徴並びに「高重視群」、「満足群」及び「不満群」の割合が高い取組は、次のとおりです。

調査結果の特徴

- 県全体**では、「高重視群」及び「満足群」で「未来を担う子どもたちへの支援」,「不満群」で「雇用の維持・確保」の割合が最も高くなっています。
- 沿岸部**について上位5位で**県全体**と異なる取組は、「高重視群」で「道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進」が3位,「海岸, 河川などの県土保全」が4位,「不満群」で「道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進」が4位となっています。
- 内陸部**について上位5位で**県全体**と異なる取組は、「不満群」で「ものづくり産業の復興」が5位となっています。

高重視群・満足群・不満群の割合が高い取組

○県全体

順位	高重視群	満足群	不満群
1位	○未来を担う子どもたちへの支援(2)	○未来を担う子どもたちへの支援(3)	○雇用の維持・確保(2)
2位	○大津波等への備え(3)	○上下水道などのライフラインの整備(2)	○沿岸市町をはじめとするまちの再構築(1)
3位	○防災機能の再構築(1)	○大津波等への備え(6)	○被災者の生活環境の確保(4)
4位	○安全・安心な学校教育の確保(5)	○安全・安心な学校教育の確保(5)	○海岸, 河川などの県土保全(3)
5位	○上下水道などのライフラインの整備(5)	○安心できる地域医療の確保(4)	○持続可能な社会と環境保全の実現(8)

○沿岸部

順位	高重視群	満足群	不満群
1位	○大津波等への備え(3)	○未来を担う子どもたちへの支援(4)	○海岸, 河川などの県土保全(2)
2位	○未来を担う子どもたちへの支援(4)	○大津波等への備え(5)	○雇用の維持・確保(4)
3位	●道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進(10)	○上下水道などのライフラインの整備(2)	○沿岸市町をはじめとするまちの再構築(1)
4位	●海岸, 河川などの県土保全(8)	○安心できる地域医療の確保(2)	●道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進(5)
5位	○防災機能の再構築(1)	○安全・安心な学校教育の確保(7)	○持続可能な社会と環境保全の実現(10)

○内陸部

順位	高重視群	満足群	不満群
1位	○未来を担う子どもたちへの支援(1)	○未来を担う子どもたちへの支援(3)	○被災者の生活環境の確保(5)
2位	○安全・安心な学校教育の確保(2)	○上下水道などのライフラインの整備(2)	○沿岸市町をはじめとするまちの再構築(1)
3位	○防災機能の再構築(2)	○大津波等への備え(6)	○雇用の維持・確保(2)
4位	○大津波等への備え(5)	○安全・安心な学校教育の確保(4)	○持続可能な社会と環境保全の実現(7)
5位	○上下水道などのライフラインの整備(4)	○安心できる地域医療の確保(5)	●ものづくり産業の復興(8)

※「高重視群」は「重要」,「やや重要」と回答した割合,「満足群」は「満足」,「やや満足」と回答した割合,「不満群」は「不満」,「やや不満」と回答した割合である。

※()は, 前回調査の順位である。

※●印で示した取組は, 県全体で上位5位以内ではないものの, 沿岸部・内陸部で上位5位以内となった取組である。

3 人口減少・地方創生について

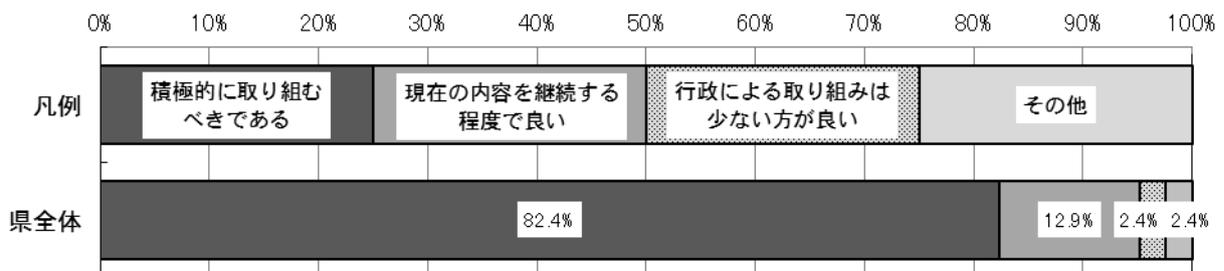
今回の調査では、テーマ別項目として「人口減少・地方創生について」を調査しました。
その調査結果の特徴及び設問に対する回答の状況は、次のとおりです。

調査結果の特徴

- 人口減少社会に対する行政の取組については、「積極的に取り組むべきである」と回答している割合が82.4%と最も高くなっています。
- 地方創生の実現のために優先すべき項目については、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」と回答している割合が57.1%と最も高くなっています。
- 「宮城県において地方創生に対応するために最も優先すべき取組」は、「若い世代の経済的安定」の割合が最も高く、次いで「企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大」、「地方都市における経済・生活圏の形成」の順となっています。

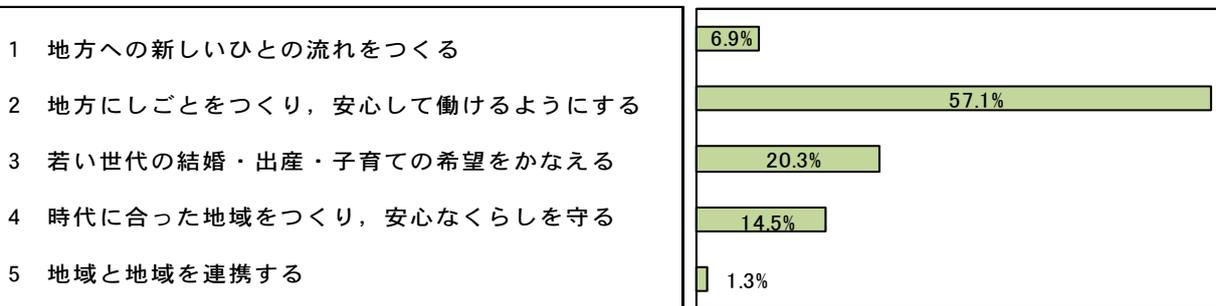
人口減少社会に対する行政の取組について

国では、政府が一体となって人口減少対策や東京一極集中の是正（地方創生）を進めようとしています。あなたは、人口減少社会に対し行政はどのように取り組むべきだと思いますか。



地方創生の実現のために優先すべき項目

国では、地方創生の目標を実現するため、以下の項目について検討を進めることとしています。あなたは、どの項目を優先すべきだと思いますか。



宮城県において地方創生に対応するために最も優先すべき取組

宮城県において、地方創生に対応するために、あなたは、どのような取組を最も優先すべきだと思いますか。

